

# 金沢臨海部産業活性化プラン



平成29年3月（策定）

令和3年3月（更新）

LINKAI横浜金沢活性化推進会議

横浜市経済局・金沢区役所



## 目次

1. 活性化プラン策定時の背景と目的	1
2. 活性化プラン策定時の体制及び経緯	2
3. 活性化プラン更新の背景と経緯	4
4. 活性化プランの位置づけ	5
5. 金沢臨海部の概況	7
(1) 位置	7
(2) 歴史	8
(3) 地域資源	9
①交通インフラ	9
②公園・みどり	13
③レジャー・ショッピング	14
④地域資源としての産業	15
6. 金沢臨海部の現状と課題	17
(1) 産業構造の変化	17
(2) 人材確保の困難性	19
(3) 活用しきれていない集積メリット	21
(4) 従業員の就業環境等	22
(5) 地域の強み	23
6. 将来に向けたビジョン	25
(1) 地域の目指す姿	25
(2) 魅力をアピールするターゲット設定	25
(3) 地域のネーミング	26
7. 将来像の実現に向けた取組	27
(1) 取組一覧	27
(2) 取組みの内容	29
①健康でいきいきと働くことができる就業環境の創出	29
②大規模な産業集積を生かした新たなビジネス機会の創出	31
③就業者の誇りとなる「ブランドイメージ」の創出	32
④立地企業を取り巻く環境の変化への対応	35
(3) プランの推進体制	37
(4) 具体的な取組みについて	37



## 1. 活性化プラン策定時の背景と目的

金沢区の臨海部にある産業集積エリア（鳥浜工業団地、金沢産業団地）は、市内でも有数の産業集積拠点であり、現在、中小企業を中心に、1,000を超える企業、事業所が立地しています。

昭和40年代に計画された造成は、「根岸湾埋立事業」（鳥浜工業団地）及び横浜市の六大事業の一つである「金沢地先埋立事業」（金沢産業団地）によって行われ、①内陸からの工場移転による住工分離と移転後の跡地活用、②組合組織化などによる企業の経営基盤強化、③住宅、公共施設を含めた機能的な産業の街の形成等の目的により、近代的な産業団地としてのまちづくりを展開してきました。

しかしながら、造成から40年以上を経過し、近年、経済のグローバル化の進展や少子高齢化の進行等により、立地企業等において多くの課題が明らかになりつつあります。例えば、立地企業の入れ替わり等によるコミュニケーションの希薄化や異業種の進出等による操業環境の変化、従業員の高齢化など、いずれも放置することができない喫緊の課題です。

また、これまで、エリア内で大きなウェイトを占めてきた製造業が、事業所数、従業員数ともに減少するなど、このエリアにおける産業構造の変化等も見られます。

一方で、横浜環状南線・横浜湘南道路の整備や南部市場における賑わいエリアの整備などが計画されており、それらは今後、産業拠点としてのポテンシャルの向上や地域活性化に寄与するものとして期待されています。

このようなエリア内外の大きな課題や情勢の変化を捉え、地域では、工業団地、産業団地の役割や機能を見直し、立地企業がより一層集積のメリットを享受できるような取組を進めていく必要があるのではという意見が生まれてきました。

こうした意見を踏まえ、平成27年度に地元の工業団体等により、「金沢臨海部産業活性化研究会」が設立され、金沢区役所、経済局と一体となって、「働く魅力のある、人が集まる産業団地」を目指すことを確認し、様々な議論を進めてきました。

そして研究会における議論を基に、おおよそ10年間における将来ビジョンとその実現に向けた取組の方向性を定める「金沢臨海部産業活性化プラン（以下、「本プラン」という）」を策定することとしました。

本プランは、当地域が有するインフラ等のポテンシャルの向上や将来像、地域全体で進めていく取組みなどをまとめたものです。これらの取組みを推進するとともに、地域の魅力を対外的に広く発信していくことで、立地企業のさらなる成長・発展と産業集積につなげていくことを目的とします。

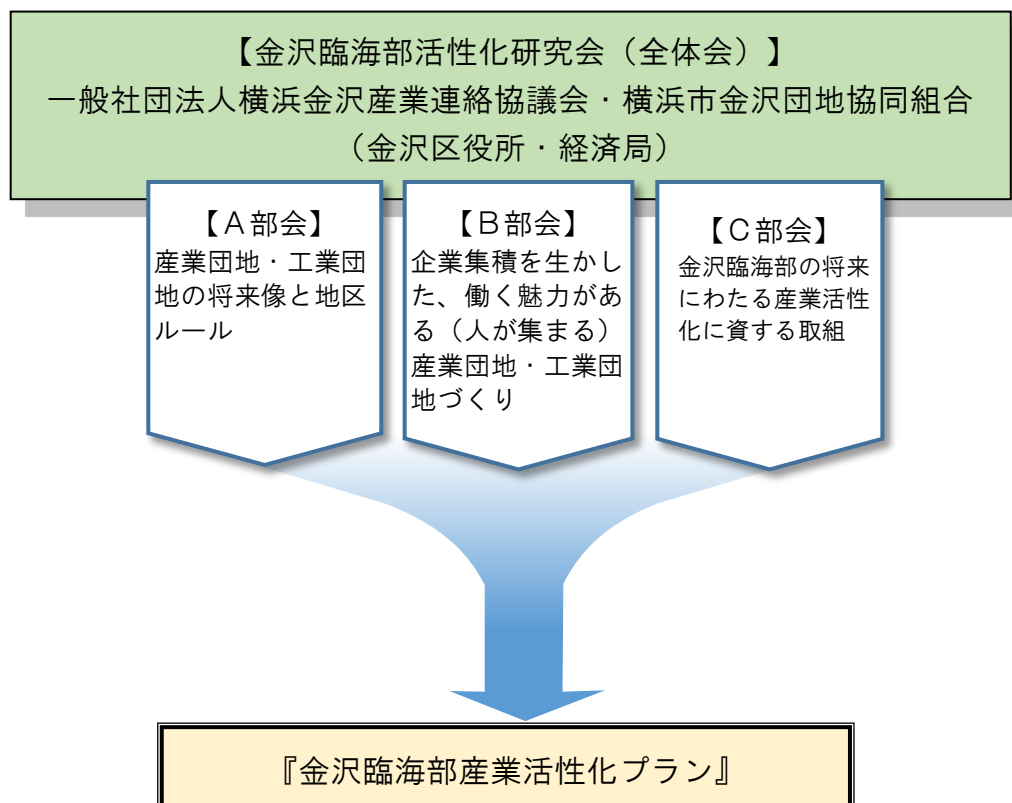
## 2. 活性化プラン策定時の経緯

本プランの策定にあたっては、一般社団法人横浜金沢産業連絡協議会及び横浜市金沢団地協同組合からなる「金沢臨海部産業活性化研究会」と、金沢区、経済局とが一体となって検討してきました。

研究会は27年度からスタートし、まずはメンバー全員で地域課題の洗い出しを行い、出された意見を基に企業進出ルールのあり方や中小企業の人材確保対策などのテーマを設定しました。平成28年度は、テーマごとの部会による検討と全体会における横断的な議論を行ってきました。

部会での検討にあたっては、「産業団地・工業団地の将来像と地区ルール」を検討するA部会、「企業集積を生かした働く魅力がある（人が集まる）産業団地・工業団地づくり」を検討するB部会、「金沢臨海部の将来にわたる産業活性化に資する取組」を検討するC部会の3つの部会と、それらを横断的に確認する全体会を設けました。A部会については、地区における状況や課題も異なることから、「産連協（白帆、幸浦・福浦）部会」と「団地協（鳥浜）部会」を設け、それぞれのテーマに基づいて意見交換がなされました。

また、横浜市各局にも事業照会などを行い、この地域で行われる地域の活性化に資する事業の共有・集約を行いました。



《企業団体概要》

団体名称	内容
一般社団法人 横浜金沢産業連絡協議会	金沢区白帆、幸浦・福浦地区の産業団地に位置する団体。会員企業数は約 500 社、従業員数は約 11,000 人。 (H27. 3 現在)
横浜市金沢団地協同組合	金沢区鳥浜町地区の工業団地に位置する企業共同組合。組合員数約 140 社、従業員数 4,700 人。 (H26. 4 現在)



### 3. 活性化プラン更新の背景と経緯

平成 28 年度に本プランが策定されてから、「金沢臨海部」では本プランに沿った活性化の取組が検討・実施されてきました。平成 29 年度には、地域に親しみやすい新たな名前をつけるため地域企業へのアンケートで名称案を募集し、一般社団法人横浜金沢産業連絡協議会及び横浜市金沢団地協同組合、金沢区、経済局からなる「ブランディング検討委員会」で案を絞り込んだうえで、WEB による市民投票や地域の催事における投票イベントなどを行い、新名称「LINKAI 横浜金沢」が誕生しました。この名称には「多くの中小企業が集積する環境の良いこの地域を、働く魅力のある、人が集まる地域にしたい」という想いが込められています。「LINKAI」には、「LINK（絆／つながり）」と「AI（愛／合い）」の2つの意味があります。



平成 30 年度には、「ブランディング検討委員会」のメンバーを中心に「LINKAI 横浜金沢えがくみらい検討委員会」を設け、「LINKAI 横浜金沢」の活性化に向けた取組の検討・実施をスタートしました。検討委員会では、地域企業及び住民に向けた「LINKAI 横浜金沢」プロモーション動画を制作したほか、地域活性化を目指し「職住近接」、「健康経営」、「企業間連携」の3つのテーマに基づいた取組を実施し、現在もなお活性化に向けた取組が行われています。

インフラ等のハード面においては、当初プランに記載されていたシーサイドラインの延伸、横浜南部市場の賑わいエリアの整備、三井アウトレットパーク横浜ベイサイドのリニューアルオープンが完了し、新たな人の流れが創出されるとともに新たな地域の課題が浮き彫りになりました。

本プランが策定されてから、5年間の経過し、「LINKAI 横浜金沢」の名称を活用した活性化の取組やインフラの整備の進行による新たな課題に対して「働く魅力のある、人が集まる産業団地」の実現に向けた方向性を示すため、本プランを更新することとしました。

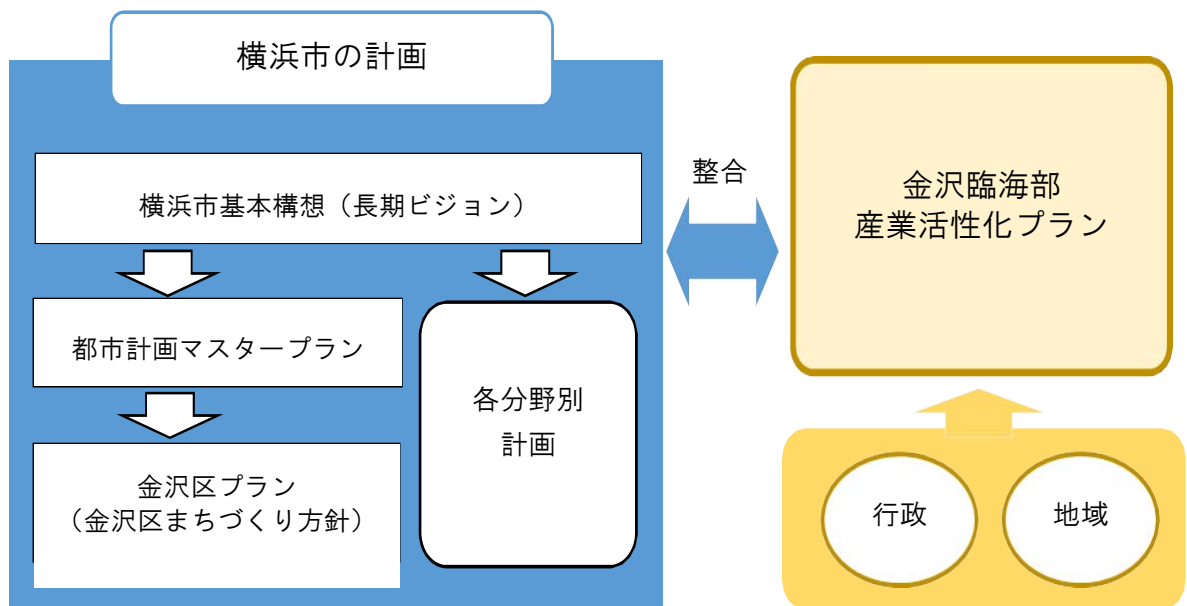


## 4. 活性化プランの位置づけ

本プランは、当地域が有するポテンシャルを踏まえ、横浜市の各種計画等との整合を図りながら、地域の将来像や今後、地域全体で進めていく取組みなどをまとめたものです。

そのため、主体は地域全体であり、地域の企業と行政がそれぞれの役割分担のもと、一体となって取り組んでいく内容を広く示しています。

プランの目標期間は、概ね10年間（～2027年）を想定します。



プランの対象範囲は、概ね「横浜市都市計画マスタープラン 金沢区プラン『金沢区まちづくり方針』」改訂版（H30年3月）（以下、「金沢区プラン」といいます。）における「臨海産業圏」のエリアとし、両団体の対象地域である（鳥浜町、白帆、幸浦一・二丁目、福浦一～三丁目）とします。

【次頁図参照】

「金沢区プラン」では、本プランの研究会での意見や、地域の課題認識等をふまえ、「臨海産業圏」のまちづくりの目標を次のように設定しています。

### 【まちづくりの目標】

企業の操業環境を維持していくとともに、より働きやすい魅力ある地域環境としながら、周辺地域との交流が盛んな圏域とします。



(出典：「横浜市都市計画マスタープラン 金沢区プラン」金沢区プラン『金沢区まちづくり方針』」改訂版 (H30年3月) - 6つの「地域生活圏」)

## 5. 金沢臨海部の概況

### (1) 位置

金沢区の北東部、東京湾に面する大規模な埋立てによる産業集積地で、面積は鳥浜町、白帆、幸浦・福浦地区の合計で 542.5ha あります。製造業を中心に、金属・機械工業から最先端の化学・バイオ産業まで多数の企業が立地しています。

当該エリアの西側には、国道 357 号とそれに並行する金沢シーサイドライン、帯状の金沢緑地があり、さらに西側には、造成時に職住近接を実現するために整備された並木住宅地が隣接しています。



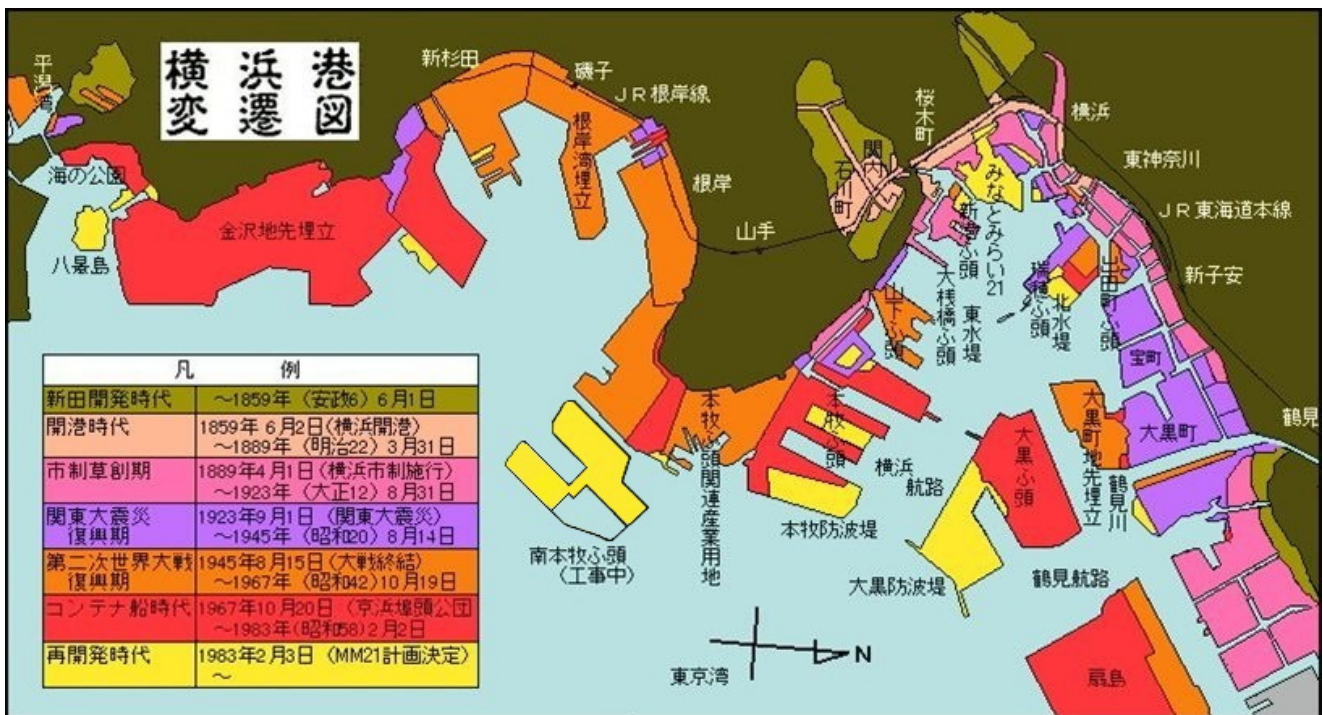
## (2) 歴史

金沢区の海辺は、古くから「山と海が織りなす風景が美しい地」として知られ、江戸時代には初代歌川広重をはじめ、多くの絵師によってその光景が描かれています。また、海産物に恵まれた地域でもあり、富岡、柴、金沢港では海苔養殖が盛んに行われ、収穫された海苔が天日干しされる様子があちこちで見られました。

昭和 30 年代に入ると、根岸湾や本牧海岸を埋め立て、近代的な重工業地帯や大規模港湾施設が建設されたため、市域の自然海岸は富岡から野島にかけての海岸線のみとなりました。さらに拡大を続ける横浜の都市問題を解決するため、新たな埋立地が必要となり、最後に残った金沢地先の海岸も埋め立てられることになりました。

金沢地先の埋立は、昭和 40 (1965) 年に飛鳥田市長によって市民に提案された六大事業の一つであり、市の将来骨格を形作る事業として進められました。この事業は、中区や西区などの商業・住宅地に混在する工場を移転させて都心部の再開発を進めるとともに、工場の従業員が住む住宅地の確保、市街地に建設することが困難な下水処理場など公共施設用地の確保に加え、埋立によって失われた海辺のレクリエーション用地を確保し、市民に憩いの場を提供することを目的としており、都市問題の解決と市民生活の充実の両面を目指していました。

昭和 46 (1971) 年に起工した埋立は昭和 63 (1988) 年に完了。この埋立事業により、並木一～三丁目には住宅地が新たに造成されたほか、幸浦一丁目には、下水処理場やみなとみらい 21 地区から移転してきた三菱重工(株)横浜製作所金沢工場などが建設され、同二丁目には卸、運輸、流通加工業などが進出しました。また、福浦一～三丁目には、製造業を中心とした工業団地が作られ、横浜市立大学医学部と付属病院、横浜ヘリポートなども建てられました。



(出典：「横浜港埋立地変遷図」(横浜市港湾局HP))

### (3) 地域資源

#### ① 交通インフラ

##### 《広域的な道路網》

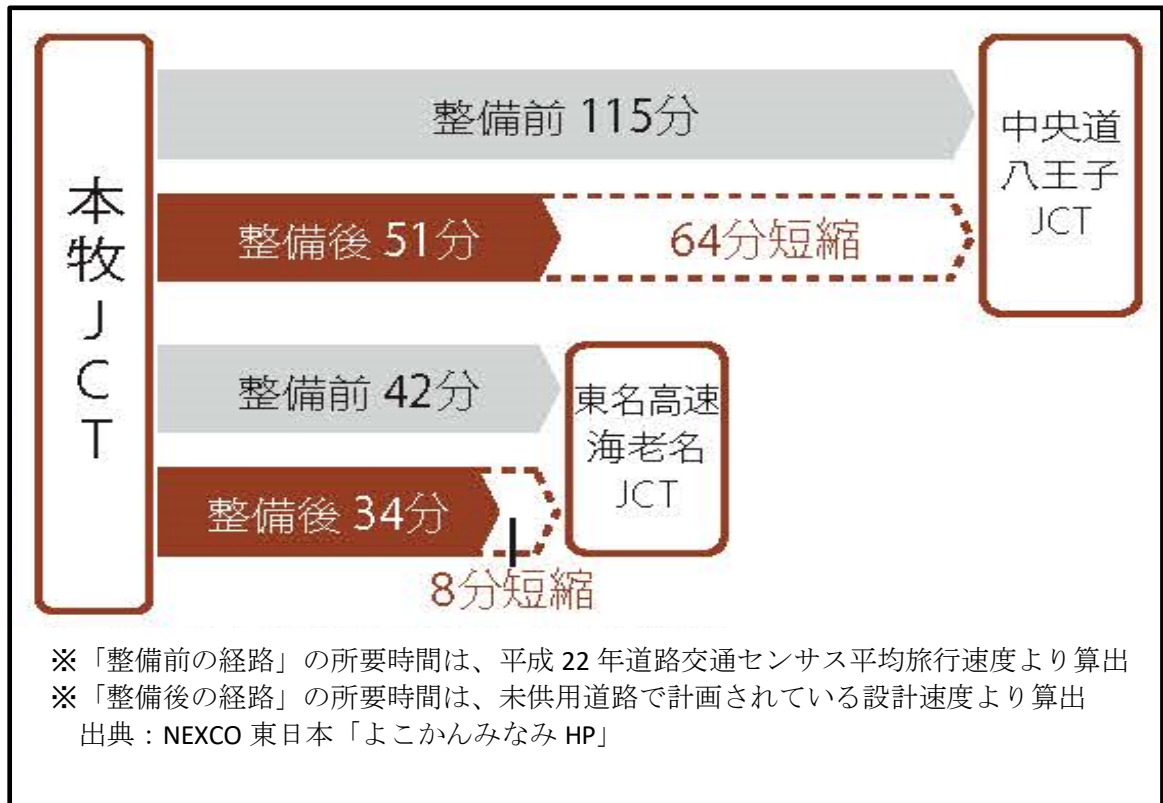
横浜港や羽田空港は、我が国を代表する物流の拠点であり、また京浜臨海部においては製造業や物流業が数多く立地する産業拠点となっています。これら東京湾臨海部に発生・集中するモノの流れを円滑化するためには、臨海部と内陸部とを結ぶ幹線道路網の形成が不可欠であり、首都圏3環状道路は、都心部の慢性的な渋滞緩和を図るとともに、我が国の経済活動の中核にあたる首都圏の経済活動を支える社会資本として、重要な役割を果たしています。

現在、事業が進められている横浜環状南線（令和7年度開通見込み）・横浜湘南道路（令和6年度開通見込み）は圏央道の一部に位置づけられ、市内からのアクセスのみならず、東名高速や中央道、東北道等との広域的なネットワークが形成されることで、様々な地域とのアクセス強化に繋がります。



横浜湘南道路 2024 (R6) 年度開通見込み  
横浜環状南線 2025 (R7) 年度開通見込み

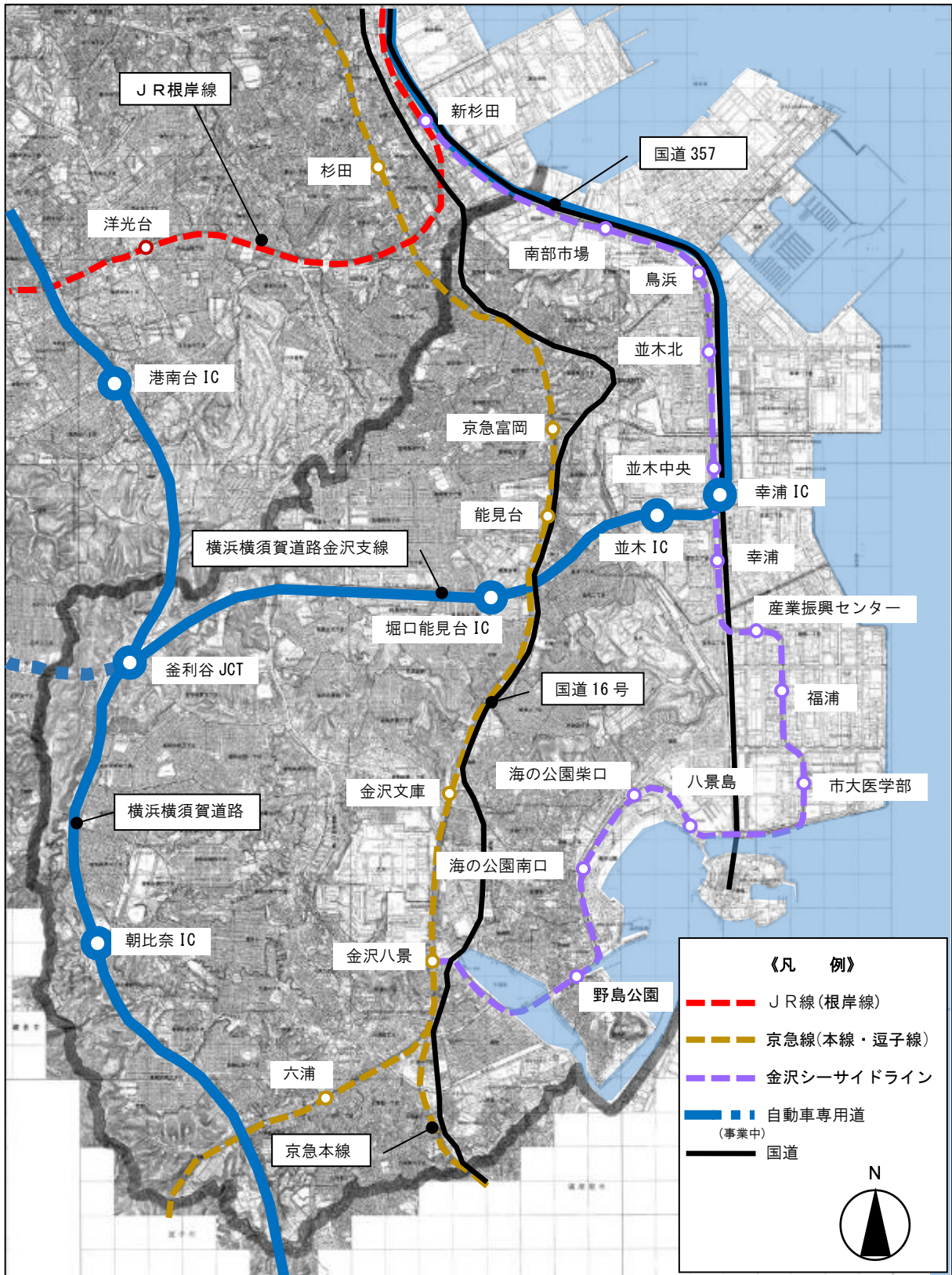
横浜環状南線や横浜湘南道路の整備により、圏央道の西側区間のミッシングリンクが解消され、横浜港と首都圏内陸との所要時間が大幅に短縮されることになり、当該エリアにおける物流環境の向上が期待されます。



《金沢臨海部周辺の交通インフラ》

金沢臨海部の西側を通る国道 357 号や国道 16 号、首都高速湾岸線、横浜横須賀道路金沢支線により、横浜市内、羽田空港、東京都心へ繋がっています。

また、新杉田駅（JR根岸線）、金沢八景駅（京急本線）間の約 11km が新交通システム「金沢シーサイドライン」によって結ばれ、近隣居住者や金沢臨海部の就労者の足としての役割を有しており、東京・横浜方面及び横須賀・三浦方面を繋いでいます。



金沢シーサイドラインは、新杉田駅から金沢八景駅までの全長 10.9km の内、10.6km を平成元年度までに整備し、暫定的に供用していました。

残りの 300mの区間については、京急金沢八景駅東口で施行された土地区画整理事業と連携し、平成 25 年度から金沢シーサイドライン延伸事業に着手しました。平成 30 年度に金沢八景新駅舎開業と単線での暫定供用を開始、令和 3 年 2 月に複線での全面供用を開始しました。

さらに、金沢臨海部に至る南の玄関口となる金沢八景駅では、平成 30 年度に駅前広場や東西自由通路の供用を開始し、引き続き、京急金沢八景駅の鉄道駅総合改善事業によって、交通ターミナルとしての機能強化を図っています。



(平成31年3月撮影)



## ② 公園・みどり

金沢臨海部周辺の公園等の施設としては、海の公園、野島公園、海辺の散歩道があげられます。海の公園は、海水浴をはじめ、ビーチバレーやウインドサーフィン、バーベキューを楽しむことができます。

海辺の散歩道は、八景島マリンゲートから長浜水路口までのびる約3kmの遊歩道で、釣りを楽しむこともできます。

番号	施設名称	内容
1	海の公園	横浜市内で唯一の海水浴場を持つ公園。ビーチバレー場、ウインドサーフィン艇庫などのマリンスポーツ施設があるほか、サッカーなどに利用できる芝生のグラウンドやバーベキュー場がある。
2	海辺の散歩道等、地域内緑地	金沢臨海部南部の海沿いに3kmにわたって整備された緑地である。地域内には、まとまった緑地も確保され、従業員福利厚生への活用が期待されます。
3	金沢緑地（グリーンベルト）	隣接する並木地区との職住分離を実現するために整備された緑地。



### ③ レジャー・ショッピング

金沢臨海部の北側には「ランチ横浜南部市場」「三井アウトレットパーク横浜ベイサイド」「横浜ベイサイドマリーナ」といった大型ショッピング施設やレクリエーション施設等が立地し、南側には「横浜八景島シーパラダイス」「小柴名産直売所」「シーサイドスパ八景島」の複合レジャー施設やショッピング施設、温浴施設が立地しています。

そのほか、産業団地内には、食品工場等の直売所が複数箇所存在しています。

番号	施設名称	内容
①	ランチ横浜南部市場	食をテーマとした複合商業施設
②	三井アウトレットパーク横浜ベイサイド	ショッピングモール 令和2年全面建て替え (1998年9月開業) 店舗面積：約26,500㎡、店舗数：約170店舗
③	横浜ベイサイドマリーナ	マリーナを中心とした海浜型複合レジャー施設
④	リネット金沢	隣接する資源循環局金沢工場(ゴミ焼却場)の余熱を利用したプール、浴場、レストラン等
⑤	産業団地内工場直売所(複数)	マーチャンダイジングセンター(幸浦)のアウトレットセール、食品工場等の製品直売所等
⑥	シーサイドスパ八景島	温浴施設、レストラン、リラクゼーション施設
⑦	小柴名産直売所	柴漁港直送の海産物直売所
⑧	横浜八景島シーパラダイス	水族館・アトラクション・ショッピングモール・ホテル・マリーナなどで構成した複合型遊園地



#### ④ 地域資源としての産業

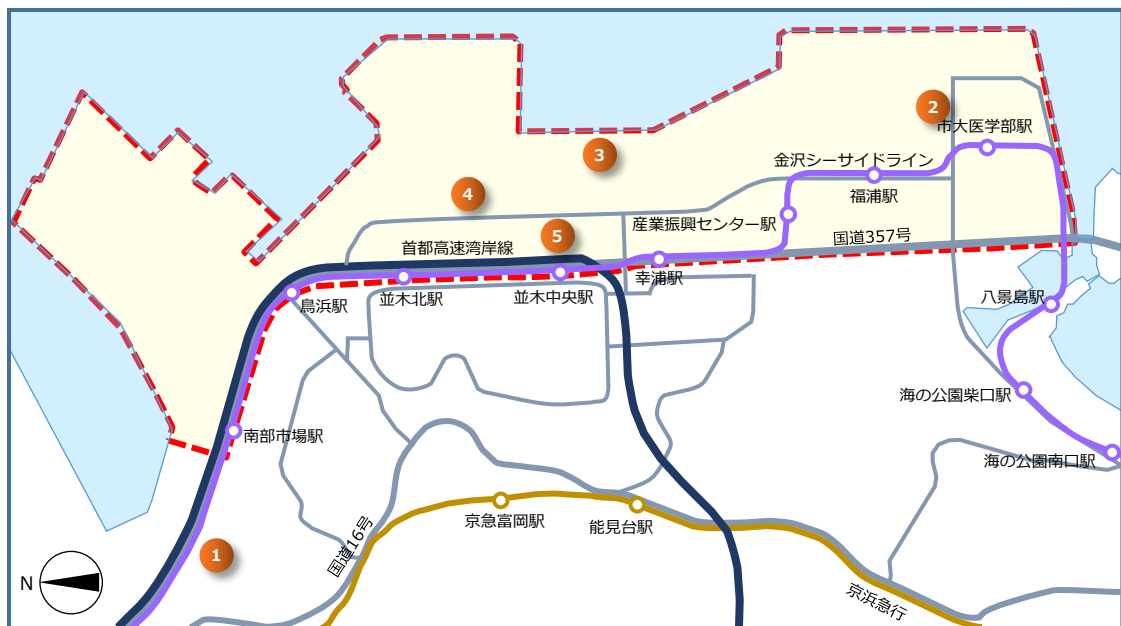
金沢臨海部及び周辺の公的研究施設や大規模処理場においては、社会学習や一般市民の見学を受け付けており、地域の魅力をつくる資源となっています。

例えば、国立研究開発法人海洋研究機構横浜研究所では「地球シミュレータ」の研究結果や様々な海洋調査の成果を見学することができ、横浜市資源循環局の金沢工場は最新のゴミ処理の状況、横浜市環境創造局の南部汚泥資源化センターでは汚泥を資源化する過程を見学することができます。また、金沢シーサイドラインの車両基地では、運行管理システムや車両基地を見学することができます。

この他にも、産業団地の企業の中には見学に応じている企業も複数存在しており、産業を地域資源としたまちづくりの展開が期待されます。

また、先端技術の創造と育成を目指して建設された横浜金沢ハイテクセンターや研究開発・産学連携等のためのラボラトリーを備えた横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア、さらに会議室や福利厚生機能を備えた横浜市金沢産業振興センターが立地しています。

番号	施設名称	内容
1	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 (JAMSTEC=ジャムステック)横浜研究所	海洋研究開発機構の研究成果を「地球情報館」にて一般に公開している。
2	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 中央水産研究所	水産に関する資料が展示されている。水産業と海や魚についての理解を深めるため毎年1回一般公開を開催。
3	横浜市資源循環局 金沢工場	横浜市の最新のゴミ焼却場であり、年間約1万人の見学者のある施設である。
4	横浜市環境創造局 南部汚泥資源化センター	下水の汚泥を処理する施設で見学が可能。
5	金沢シーサイドライン車両基地	金沢シーサイドラインの車両基地。運行管理システムや車両基地を見学することが可能。

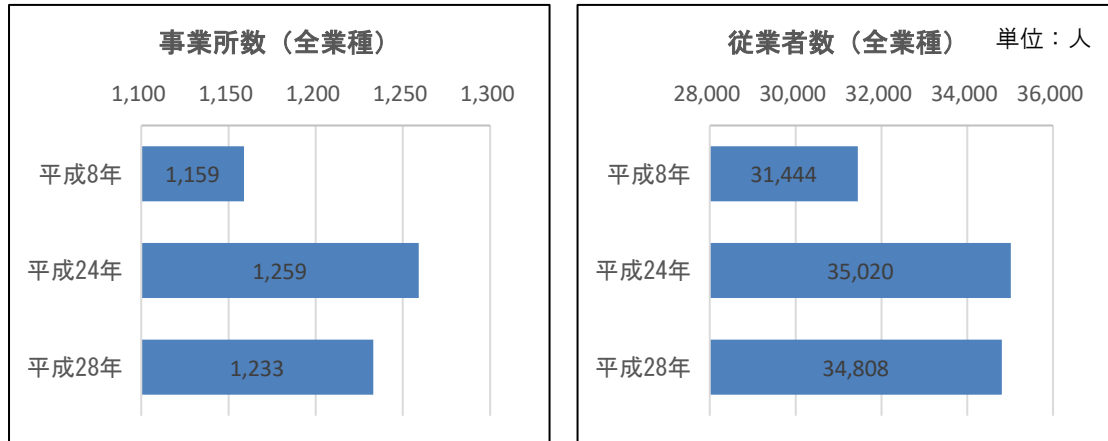


## 6. 金沢臨海部の現状と課題

### (1) 産業構造の変化

#### ① 事業所数・従業員数

金沢臨海部の事業所数は、平成8年から平成28年の間で74事業所増加（対平成8年比6.4%増）しましたが、平成24年から平成28年の間で26事業所減少しています。また、従業員数も平成8年から平成28年の間で3,364人の増加（対平成8年比10.7%増）となっています。



年	事業所数			従業員数 (人)		
		対平成8年 増加数	対平成8年率		対平成8年 増加数	対平成8年率
平成8年	1,159	-	-	31,444	-	-
平成24年	1,259	100	8.6%	35,020	3,576	11.4%
平成28年	1,233	74	6.4%	34,808	3,364	10.7%

(出典：平成8年 事業所・企業統計調査、平成24年、平成28年 経済センサス - 活動調査)

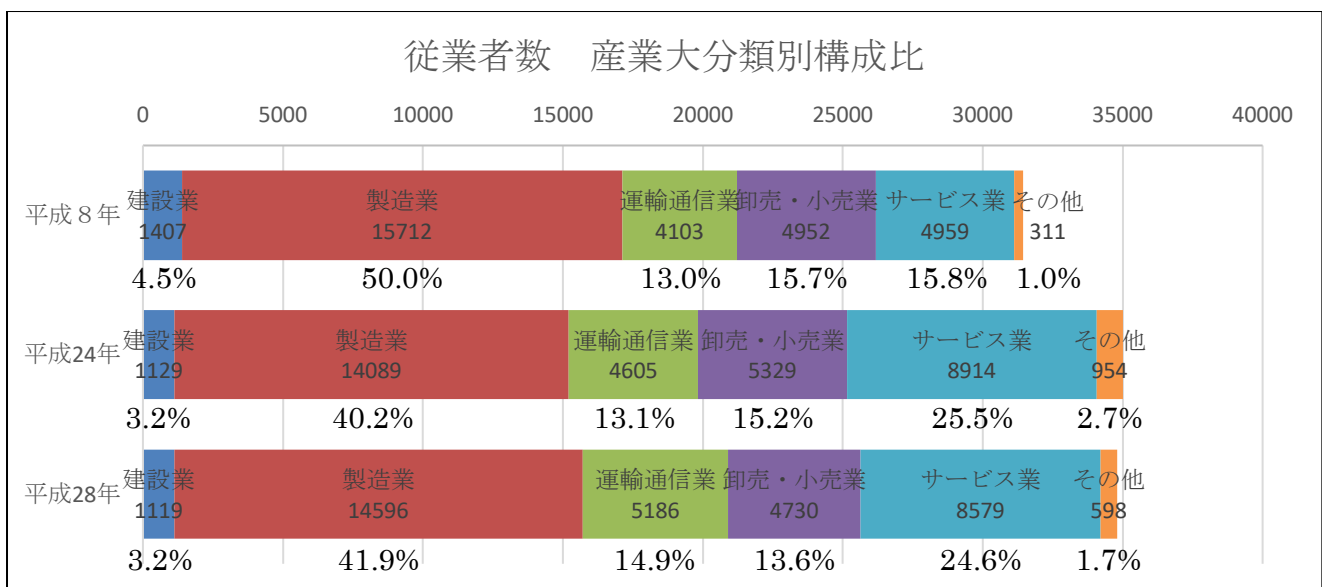
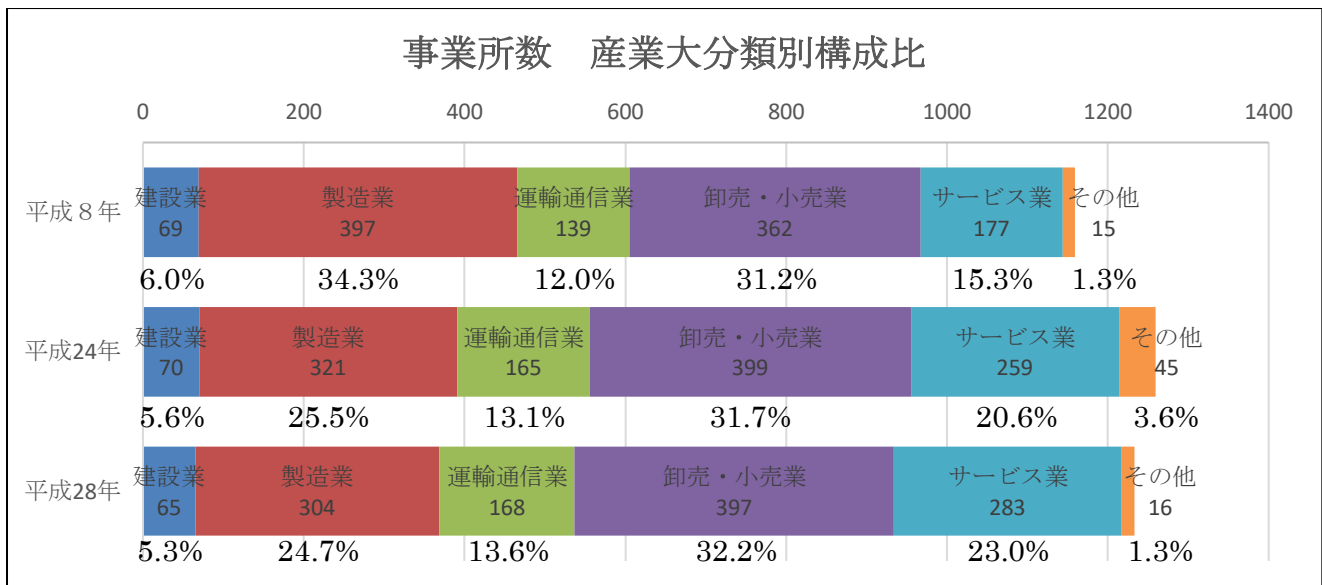
#### ② 事業所数・従業員数の産業大分類別構成比

平成8年と平成28年を比較すると、事業所数・従業員数ともに総数は増加していますが、業種の構成には変化がみられます。

事業所数について産業大分類別にみると、平成8年は製造業が34.3%と最も多く、次に卸売・小売業(31.2%)、サービス業(15.3%)と続いています。一方、平成24年以降、製造業と卸売・小売業が逆転し、卸売・小売業(平成28年32.2%)、製造業(平成28年24.7%)、サービス業(平成28年23.0%)の順になりました。

また、従業員数について産業大分類別にみると、平成8年、平成28年ともに、製造業(平成8年50.0%、平成28年41.9%)、サービス業(平成8年15.8%、平成28年24.6%)の順に多くなっています。続いて、平成8年、平成24年は卸売・小売業(平成8年15.7%、平成24年15.2%)が多かったのに対して、平成28年は運輸通信業(14.9%)が多くなっています。

平成8年と平成28年の事業所数・従業員数を比較すると、地域全体の事業所数及び従業員数の総数は増加しているものの、製造業の構成比は減少し(事業所数▲9.6ポイント、従業員数▲8.1ポイント)、これに替わりサービス業の構成比が増加(事業所数7.7ポイント、従業員数8.8ポイント)しており、業種の構成に変化がみられます。



(出典：平成8年事業所・企業統計調査、平成24年、平成28年・経済センサス-活動調査)

### ③ 製造業における事業所数等について

従業員4人以上の製造業について詳しくみると、平成24年以降、事業所数の減少（平成30年対平成8年比▲23.4%）に伴い、製造品出荷額等（平成30年対平成8年比▲15.3%）及び付加価値額（平成30年対平成8年比▲34.9%）が減少している一方、従業者数は増加（平成30年対平成8年比15.4%）しています。

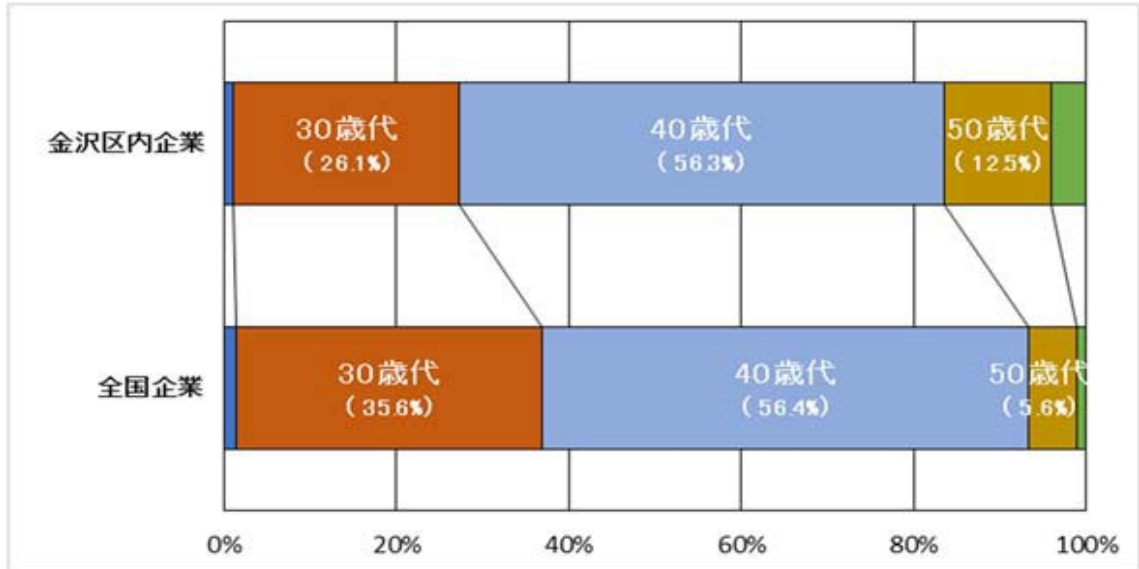
年	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）		付加価値額（万円）	
		対平成8年率		対平成8年率		対平成8年率		対平成8年率
平成8年	290	-	12,084	-	39,176,706	-	18,193,651	-
平成24年	224	▲22.8%	12,441	3.0%	32,932,315	▲15.9%	13,312,404	▲26.8%
平成30年	222	▲23.4%	13,943	15.4%	33,186,996	▲15.3%	11,847,756	▲34.9%

(出典：平成8年、平成24年、平成30年工業統計調査)

## (2) 人材確保の困難性

「金沢区内企業」と「全国企業」の社員年齢を比較すると、「金沢区内企業」は30歳代の割合が低く、逆に50歳代の年齢割合が高いなど、高齢化率が高い状況にあります。

■「金沢区内企業」と「全国企業」における社員の年齢構成



(出典：「地元企業の若手人材確保に関する調査報告書」／横浜市立大学・横浜市金沢区役所 (H27. 3) )

就業者の高齢化とともに、景気回復を背景とする大企業の採用増加もあり、2013（平成 25）年頃から人材不足が定常化し、年々、その傾向が強まっています。

そのため、若手人材の確保策の一環として、従業員の健康維持・向上を図るなど、働きやすい環境づくりを行うことが求められています。

■雇用人員BSI(人材の過不足感)の推移 (2000～2016)

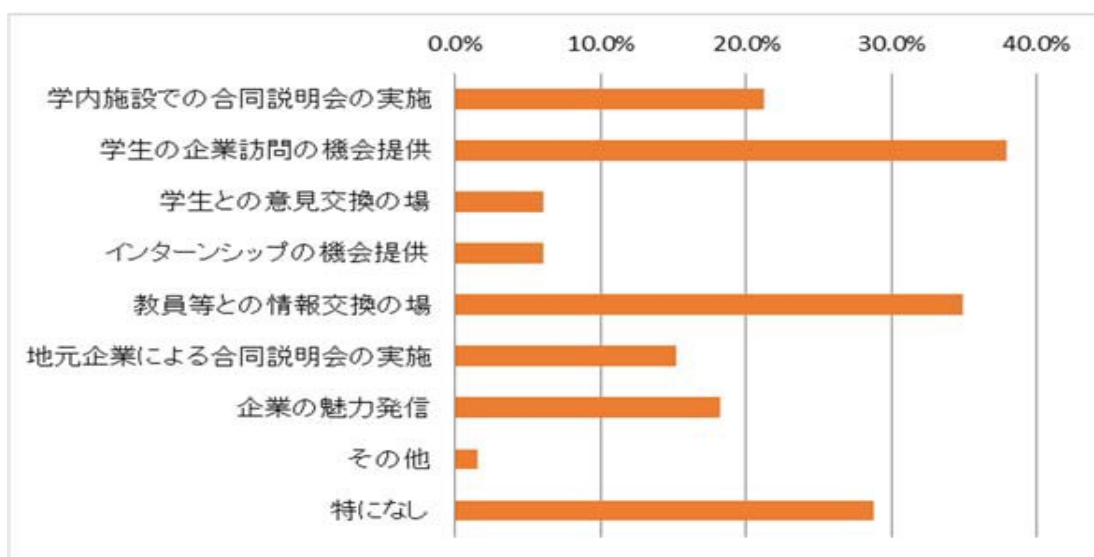


(出典：景況・経営動向調査 (横浜市経済局) )

金沢区内には、関東学院大学、横浜市立大学の2つの四年制総合大学があり、15,000人以上が在学していますが、地域の企業からは、「学生が金沢臨海部を働く場所として認識していない」という、地域の知名度の低さが課題としてあげられています。現在、地域企業と学生との交流事業が行われており、この動きにより、地域企業の雇用につなげることが重要です。

新卒者の採用活動で大学や行政機関に期待することとしては、「学生の会社訪問の機会提供」や「教員・就職担当者との情報交換の場」、「会社の魅力発信」など、企業と大学間の情報共有を求める声も多く聞かれ、様々な形での情報提供や交流機会の創出も必要とされています。

■新卒者の採用活動で大学や行政機関に期待すること



(出典：「地元企業の若手人材確保に関する調査報告書」／横浜市立大学・金沢区役所 (H27.3) )



### (3) 活用しきれていない集積メリット

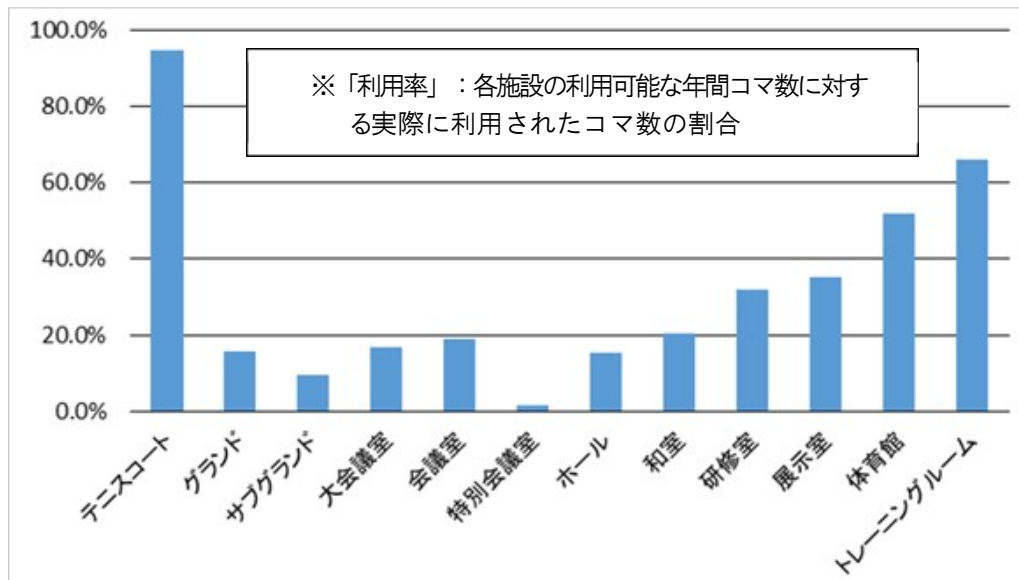
1,000社以上が集積している金沢臨海部ですが、地域内の企業同士の連携、新たな仕事を生み出す動きは、一部の企業にとどまっています。

また、事業活動の円滑化と従業員の福利厚生を目的として整備された産業振興センターも昭和58年の竣工から長期間経過し、施設の老朽化が目立つとともに、利用者のニーズの変化に伴い、有効に活用されていない状況が伺えます。地域のほぼ中央に位置するこの施設について、時代のニーズに合った有効な活用が望まれます。

企業集積のメリットを生かし切れていないことについては、地域でも課題として認識されており、議論の中で以下のような意見が出ています。

- ・ 着目すべき資源や施設の動きがある。今ある資源を生かすべき。そのためには地域資源の把握と活用が鍵である。
- ・ 集積のメリットを生かし、活性化を推進する地域組織のあり方を検討すべきである。
- ・ この地に企業が集積しているメリットを外部に打ち出す必要がある。産業団地として有名になることによって、個々の会社の顔も見えてくる。
- ・ 雇用に関しては各企業が個別対応になってしまっている。他企業がどのような情報発信を行っているかはあまり情報交換されていない。集積を生かし、企業連合で募集が行える仕組みが必要ではないか。

■産業振興センター内施設の利用率（※）



(H27年度実績より)

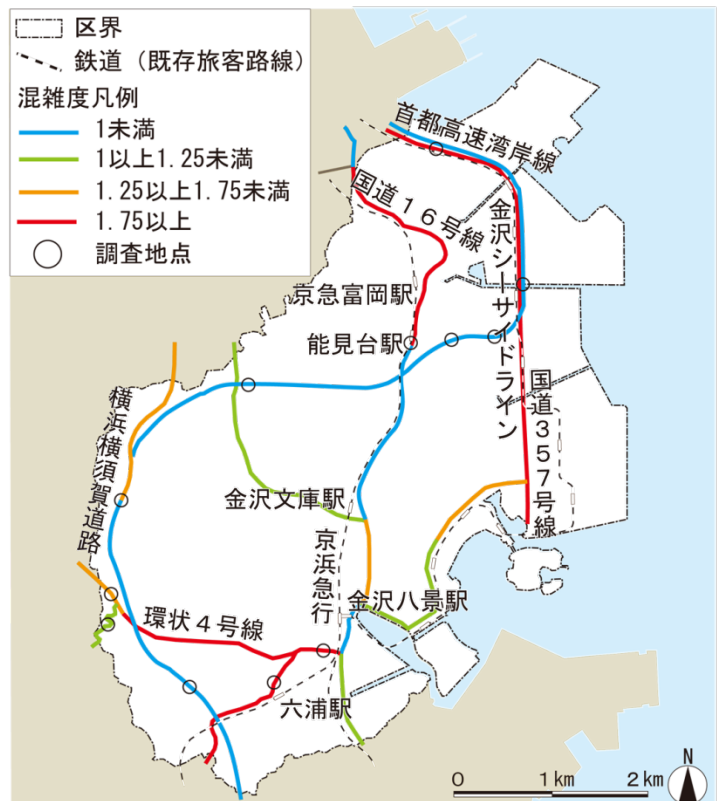
#### (4) 従業員の就業環境等

金沢臨海部の「産業エリア」と、隣接する並木地区の「住宅エリア」は、交通量が多く渋滞が課題となっている国道357号や首都高速湾岸線、金沢シーサイドラインの高架橋で物理的・視覚的に分断されており、相互エリアの関係が希薄となっていますが、連携を密にすることにより、職住近接を実現させる要素となり得ます。

この地域は、住工混在を解消するために、住宅地域と分離した産業団地として整備された地域ですが、産業・工業の利用に特化してきた経緯から、従業員の福利厚生的な視点で見た場合には、物販施設、飲食店等が不足しています。

また、緑地や水際線の遊歩道など、従業員の健康づくりに利用可能な地域資源がありますが、十分に活用されていません。企業は、従業員の健康増進に積極的に関わることで、コスト削減、生産性向上などの効果が期待できます。取り組んでいる企業は少しずつ増えてきていますが、さらに増やしていく必要があります。

就業場所としては、清潔で良好な就業場所とするために、地域団体による清掃活動及び美化活動を実施しておりますが、ゴミの投棄は後を絶たず、引き続き、地域と行政が連携した活動を実施していく必要があります。



混雑度	交通状況の推定
1未満	道路が混雑することなく、円滑に走行できる。
1.00-1.25	道路が混雑する可能性のある時間帯が1~2時間あるものの、何時間も混雑が連続する可能性は小さい。
1.25-1.75	ピーク時間帯はもとより、ピーク時間を中心として混雑する時間が高い状態。
1.75以上	慢性的混雑状態。

(出典：「横浜市都市計画マスタープラン 金沢区プラン『金沢区まちづくり方針』」改訂版 (H30年3月))

## (5) 地域の強み

### ① 区内に立地する2大学

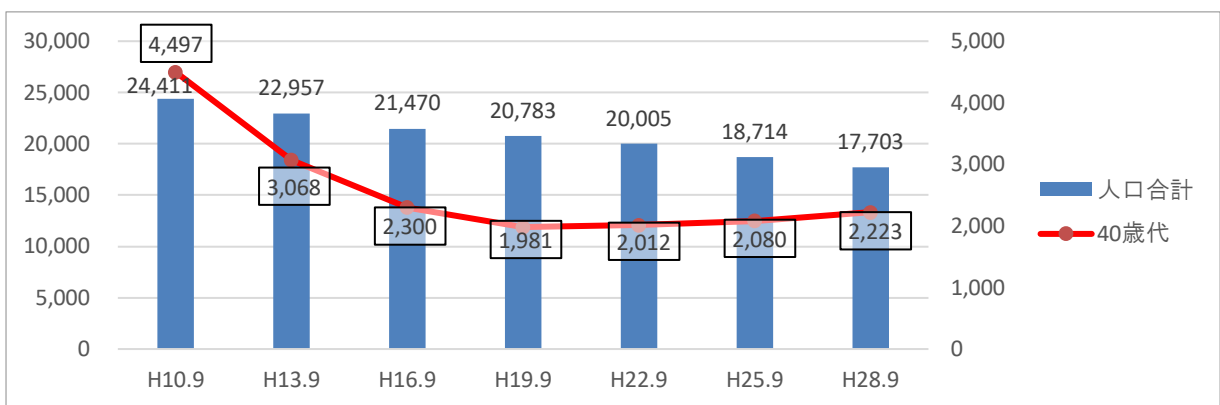
金沢区には関東学院大学と、横浜市立大学の2つの総合大学があり、約15,000人の学生が通学しています。LINKAI 横浜金沢に関連する様々な取組でも学生・行政との産学官連携が構築されており、ものづくり体験型ワークショップイベント「Aozora Factory」において、運営スタッフとして関東学院大学、横浜市立大学の教員と学生が参加しています。また、テクニカルショウヨコハマにおいては、関東学院大学の学生がボランティアとして出展企業の広報等で参加をし、そのことがきっかけとなって出展企業への就職内定に至ったことや、LINKAI 横浜金沢内の工場をめぐる「プレミアム探検ツアー」では、見学企業に興味を持った学生が会社見学に伺うなど、その後のつながりも構築されてきています。

この地域の魅力発信などを通じて、地元企業と大学間の連携が深化し、人材の確保や、産学官連携が現在も発展し続けています。

### ② 隣接する並木の住宅地

金沢臨海部に隣接する並木地区の住宅では金沢区全体、また並木地区では人口が減少傾向にあります。40歳代の住民は最近10年で増加傾向にあり、金沢臨海部と並木地区が交流・連携を図ることで子育てが一段落した主婦層を対象とした「職住近接」による雇用・就業の実現が期待できます。

■金沢区並木地区（並木一～三丁目）年代別人口推移



(出典：住民基本台帳登録人口（横浜市政策局）)

### ③ 周辺地域との交流イベントの定着や新たな集客施設の整備

毎年秋、産業連絡協議会等が主催して産業振興センターで行われている「PIA フェスタ」や同時開催のAozora Factory、地域内の流通系企業の協同組合である横浜マーチャンダイジングセンターが毎月行う「MDC アウトレットセール」を始めとする地域内企業による工場直販など、周辺地域から人を呼び込む取組が定着してきています。

また、鳥浜町にある横浜南部市場では「賑わいエリア」が整備され、令和元年9月に「ランチ横浜南部市場」として開業し、横浜ベイサイドマリーナ地区においても三井アウトレットパーク横浜ベイサイドが令和2年6月にリニューアルオープンしており、市内外から注目を集めています。

#### 《横浜南部市場の「賑わいエリア」》

南部市場が昭和48年の開設以来、40年以上地元へ生鮮食料品を供給してきた特性を活かし、「食の拠点としてのイメージを活かす」、「市場ならではの食を堪能できる」、「南部市場の魅力を発信する」を事業コンセプトとし、国内外から多くの人々に来場していただける施設運営を目指し、令和元年9月に大和リース株式会社が食をテーマとした複合商業施設「ランチ横浜南部市場」を開業しました。

所在地：金沢区鳥浜町1-1

敷地面積：賑わいエリア全体用地（47,195.54㎡）のうち、34,719.81㎡

#### 《横浜ベイサイドマリーナ地区（第1期地区）》

平成10年に開業したアウトレット施設を3階建てに建て替え、店舗数を約170店舗（建て替え前：約80店舗）、店舗面積を約26,500㎡（建て替え前：約15,300㎡）へと増やし、量・質両面のスケールアップを実現しました。あわせて、賑わいの場として活用するセントラルコート、海辺のレストランやテラス付きのフードコートを充実させるなど、ショッピングだけではなく、1日中過ごせる場所を提供します。

事業者：三井不動産株式会社

所在地：金沢区白帆5-2ほか

敷地面積：約32,000㎡、延床面積：約53,000㎡

#### ④ 広域交通アクセスの向上

横浜環状南線（令和7年度開通見込み）・横浜湘南道路（令和6年度開通見込み）の整備により、圏央道の西側区間のミッシングリンクが解消され、横浜港と首都圏内陸との所要時間が大幅に短縮されることになり、当該エリアにおける物流環境の向上が期待されます。

【詳細：9、10頁参照】

#### ⑤ 就業者が気軽に利用でき、自然に親しめる環境

地域内に点在する緑地、海辺の散歩道などがあり、また近隣には潮干狩りやバーベキューが楽しめる横浜唯一の海水浴場である海の公園や、水族館・遊園地・レストランがある横浜・八景島シーパラダイスなど就業者が昼休みや仕事帰り、休日にも楽しめる環境が充実しています。



## 7. 将来に向けたビジョン

### (1) 地域の目指す姿

金沢臨海部は、製造業を中心とした企業が将来にわたり安心して操業するために必要な機能を備えて誕生した地域であり、陸・海・空のアクセスポイントに至近な地理的優位性を活かし、現在では 1,000 を超える多種多様な企業が集積する、大都市に存在する産業エリアとしては有数の規模を持つ地域です。

その一方で、地域の議論のなかでは、

- ・ 立地する企業にとっても、地域で働く人にとっても、操業するうえで集積していることのメリットを発揮しきれていない現状がある
- ・ 個別に有名な企業は点在するものの、産業集積エリア全体としての知名度は十分とは言えない状況である

という意見が出ました。

こうした現状を踏まえ、あらためて地域がもつ産業拠点としてのポテンシャルを確認し、それをどのように発揮したらよいか、どのように知名度の向上につなげていくかについて議論を行い、より魅力的で人が集まる産業団地としていくため、当該エリアの目指す姿を次のように設定しました。

#### 目指す姿

企業集積を活かした、働く魅力がある、人が集まる産業団地

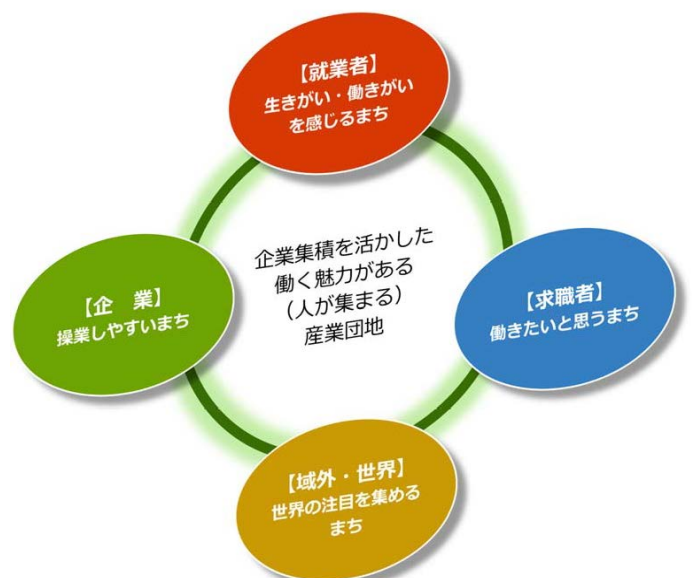
### (2) 魅力をアピールするターゲットの設定

「人が集まる」という目標を実現するための次のステップとして、地域の魅力を対外的にアピールすることが必要となります。

その際、地域の魅力を企業が別々にアピールするのではなく、企業集積を生かし、エリア全体としての魅力を訴求することで、より地域への注目度を向上させることが可能になります。

こうしたいわば「地域のブランド化」を効率的に推進していくため、魅力の訴求先として最もふさわしいと思われる「ターゲット」として、「就業者」「企業」「求職者」「域外・世界」を設定し、これらのターゲットに対して地域の魅力をアピールする「コンセプト」及びその「展開イメージ」を定めることとしました。

#### ■ 「目指す姿」と4つの「ターゲット」



【ターゲット】

【コンセプト】

【展開イメージ】

<b>就業者</b> 企業の持続的な発展を担う若年層	生きがい・働きがいを感じるまち	就業者が健康でいきいきと充実した毎日をおくることができ、外国人や女性も安心して働くことのできる環境を有する、ベイサイドに広がるワークエリアとしての魅力を感じることもできるまちです。
<b>企業</b> 成長が見込まれる企業・経営者等	操業しやすいまち	1,000社を超える最先端企業が集積する横浜ベイエリアにおいて、理想的な操業環境のもと、世界を市場とした活躍も視野に入れることができるまちです。
<b>求職者</b> 企業が労働力として確保したい若年層	働きたいと思うまち	仕事とプライベートのバランスがとれ、柔軟性に富んだワークスタイルも可能な条件を備えた、自分らしい生き方のできるまちです。
<b>域外・世界</b> SNS等を活用し幅広い層へと発信	世界の注目を集めるまち	各種メディアに取り上げられる先進的な企業と大学・研究機関等が連携したユニークな体験型イベントを通して情報を拡散し、域外や世界からの注目度の高いまちです。

### (3) 地域のネーミング

当該エリアは、横浜市全体の産業集積地としては「臨海南部工業地域」の一部であり、横浜市金沢団地(協)エリアと(一社)横浜金沢産業連絡協議会全体を表す呼称はありませんでしたが、「金沢臨海部産業団地」と呼ばれていました。

今後、地域のブランド化を目指すに当たり、地域の魅力を踏まえた、エリア一帯を表す新しい名称を検討した結果、平成29年度に「金沢臨海部産業団地」エリアの名称を「LINKAI 横浜金沢」とすることに決定しました。現在は、その名称を用いながら地域をアピールするための活動に積極的に取り組んでいます。【詳細：4頁参照】



## 8. 将来像の実現に向けた取組

「6. 将来に向けたビジョン」で示される「地域の目指す姿」を実現するため、地域の特性を踏まえた次のような取組を展開していきます。各取組を ①健康でいきいきと働くことができる就業環境の充実 ②大規模な産業集積を生かした新たなビジネス機会の創出 ③就業者が誇りを持ち、企業から進出先として選ばれる「ブランドイメージ」の創出 ④立地企業を取り巻く環境の変化へ自律的に対応し、「操業しやすさ」を追求 の四つの柱に分類しました。

### (1) 取組一覧

取組の方向性	取組	具体的な取組内容の例	ターゲット				
			就業者	企業	求職者	世界	域外
①健康でいきいきと働くことができる就業環境の充実	a. 就業者の健康増進	ア. 横浜健康経営認証制度の普及	○	○	○	○	
		イ. 健康経営支援拠点の運営支援	○	○			
	b. 職住近接による就業・生活環境の向上	ア. 職住近接の推進		○	○		
		イ. 健康づくりの推進	○	○	○		
		ウ. 福利厚生機能の相互利用	○	○			○
		エ. 美化活動の取組を増進	○				
	②大規模な産業集積を生かした新たなビジネス機会の創出	a. イノベーションによる新産業・新事業の創出	ア. LIP横浜、I-TOP 横浜への参画による新分野への進出		○		
イ. 産学連携や企業融合による新商品の開発				○			○
b. 産業振興センターの利活用		ア. 産業振興センター施設の活用	○	○			
		イ. 産業振興センターの将来的な利活用の検討	○	○			○

取組の方向性	取組	具体的な 取組内容の例	ターゲット			
			就業者	企業	求職者	域外・世界
③就業者が誇りを持ち、企業から進出先として選ばれる「ブランドイメージ」の創出	a. 地域ブランディングによるイメージ向上	ア. 「金沢臨海部産業団地」に代わるネーミングの設定【実施済】	○	○	○	○
		イ. 展示会の出展等による地域企業のプロモーション	○	○	○	○
	b. 地域資源を活かした魅力のPR	ア. 職遊・職買・職食近接のPR	○	○	○	○
		イ. スポーツイベントの誘致	○	○		○
	c. 地元企業と連携した産業イベントの開催	ア. 地域の産業をPRするイベントの開催		○		○
		イ. LINKAI 横浜金沢の地域魅力発信団体「Aozora Factory」の創設及び始動		○		○
		ウ. 地域を巻き込んだ環境維持活動の実施	○	○		○
	d. 様々な情報媒体を利用した企業の魅力の発信	ア. 地域情報誌などによるエリアの魅力紹介	○	○	○	○
		イ. SNSや地域情報誌などの発行による情報発信力の強化	○	○	○	○
	④立地企業を取り巻く環境の変化へ自律的に対応し、「操業しやすさ」を追求	a. 土地使用協定による操業環境の維持・向上	ア. 地域まちづくりルールの見直しと周知		○	
b. 良好な環境をアピールする取組		ア. UMIプロジェクトによる環境PR		○		○
		イ. 地域を巻き込んだ環境維持活動の実施	○	○		
c. 災害発生に備えた区民・企業間連携		ア. かなざわ強助隊	○	○		○
		イ. 企業間の協働による「共助」の推進	○	○	○	



## (2) 取組の内容

### ① 健康でいきいきと働くことができる就業環境の創出

働く人が自ら健康づくりに取り組みやすい環境を創出し、企業は従業員の健康に配慮した経営を行うことで生産性の向上を図るとともに、職住近接による就業者のワークライフバランスの改善を図ることで、地域で働く人のQOL（生活の質）の向上をめざします。

取 組	①－a	就業者の健康増進
背 景		<p>○就業者の高齢化が進むほか、社会全体において退職年齢の延長等により、職場での健康管理は、企業活動を継続するために大切な視点となっています。</p> <p>○企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行う「健康経営（※）」は、従業員の活力向上や生産性の向上など組織の活性化をもたらし、結果的には企業の業績向上につながると期待されます。</p> <p>（※）健康経営：NPO法人健康経営研究会が商標登録した名称</p>
具体的な取組		<p><u>ア. 横浜健康経営認証制度の普及【市健康福祉局・市経済局】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員等の健康保持・増進の取組が、将来的に企業の収益性等を高める投資であると捉え、従業員等の健康づくりを経営的な視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」を取り組む事業所を認証する「横浜健康経営認証」を広くPRし、認証事業所の増加を図ります。</li> </ul> <p><u>イ. 健康経営支援拠点の運営支援【市経済局】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業集積地において、民間事業者等が運営する「健康経営支援拠点」の運営支援を行います。「健康経営支援拠点」では、健康経営に関するセミナーや情報提供や横浜健康経営認証説明会等を行います。</li> </ul>

取 組	①ーb	職住近接による就業・生活環境の向上
背 景	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「産業」と「住居」が近接して計画的に配置された当該地域のメリットを最大限に活かし、「働いて良かった」「住んで良かった」と思える環境を整えていく必要があります。</li> <li>○ 中小企業の中には、十分な福利厚生機能を社内に備えることが困難な企業もあります。</li> <li>○ また、出産や育児等を機に仕事を離れてしまった女性の再就労の意欲は高いものの、様々な不安や問題でなかなか仕事につけないといった状況も見られます。</li> </ul>	
具体的な取組	<p><u>ア. 職住近接の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該エリアにおいて、「職住近接」で働き続けるための仕組みとして、エリアマネジメント協議会が中心となり、企業と就労希望者を結び付けるための情報発信を行います。</li> </ul> <p><u>イ. 健康づくりの推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在進められている「健康みちづくり推進事業」等を活用し、楽しみながら健康づくりに取り組める場として、水路沿いや海岸線に沿った遊歩道のネットワーク化を図り、身近な場所での健康づくり活動に役立てていきます。</li> </ul> <p><u>ウ. 福利厚生機能の相互利用</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該エリア内の企業が、食堂等、お互いの福利厚生機能を従業員が相互利用できるような仕組み作りを検討します。</li> </ul>	

## ② 大規模な産業集積を生かした新たなビジネス機会の創出

産・学・官による企業間連携の仕組み、既存の拠点を活用した新しい産業支援機能の導入、集積による産業基盤整備の優位性等を生かし、「新たなチャレンジ」が行いやすい地域づくりをめざします。

取組	②-a	イノベーションによる新産業・新事業の創出
背景	○	本市は理研の誘致やインキュベーション施設の整備、個別研究開発プロジェクトの支援など、他都市に先行してライフイノベーションを推進しており、横浜市大医学部の立地など、当該エリアのポテンシャルを生かし、健康・医療分野における新技術・新製品開発に向けた取組みを行っています。
	○	様々なものづくりに関する企業が集積しており、企業間の連携による新たな技術開発の可能性も高いといえます。
具体的な取組		<p><u>ア. LIP.横浜、I・TOP 横浜への参画による新分野への進出【市経済局】</u></p> <p>・「LIP.横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）」による創業や医療機器開発等のプロジェクトに対する支援、「I・TOP 横浜（IoT オープンイノベーションパートナーズ）」によるIoT・AI等の先端技術の活用支援を通じ、新産業・新事業の創出を図ります。</p> <p><u>イ. 産学連携や企業融合による新商品の開発</u></p> <p>・地域の大学や企業間による共同受注、技術提携などにより、新商品の開発等にもチャレンジしていきます。</p>

取組	②-b	産業振興センターの利活用
背景	○	産業振興センターは、当該エリアの中心部に位置し、体育館やレストラン等の福利厚生機能や会議室等のビジネス支援機能を有していますが、機能によって、有効に活用されていないものがあります。
	○	昭和58年の施設竣工から長期間経過し、特に設備類の老朽化が顕著であり、大規模改修の必要性に迫られています。
具体的な取組		<p><u>ア. 産業振興センター施設の活用</u></p> <p>・短期的には、必要最小限の補修にとどめ、現有施設の様々な活用を図っていきます。（ドローンのフライト練習場など）</p> <p><u>イ. 産業振興センターの将来的な利活用の検討</u></p> <p>・当該地域全体の付加価値を高める産業の支援拠点として、地元企業・団体やIDEC（公益財団法人 横浜企業経営支援財団）、横浜市により、中・長期的な視点で、利活用の検討を行います。</p>

### ③ 就業者が誇りを持ち、企業から進出先として選ばれる「ブランドイメージ」の創出

地域のブランド化を進めることで、当該エリアへの注目度を向上させ、ここで働く人が「働いて良かった」と思うことのできる環境づくりを行うとともに、立地企業における人材の確保や新たな企業の誘致に対する波及効果を期待します。

取 組	③-a	地域ブランディングによるイメージ向上
背 景		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現在、当該地区全体の呼称としては「金沢臨海産業団地」という名称のみであり、産連協エリアと鳥浜エリアを包括する新たな呼称の設定が望まれています。</li> </ul>
具体的な取組		<p><u>ア. 「金沢臨海産業団地」に代わるネーミングの設定【実施済】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域イメージ向上のため、ブランディングに取り組む最初のものとして地域のネーミングを設定します。H28年度は、当該地区にふさわしいネーミング案を複数検討しており、H29年度は両組織会員企業へのアンケート等を実施するなど、関係者の意向を踏まえた、地域に親しまれる名称の設定を行っていきます。</li> <li>・ 本プランに基づいて、平成 29 年度に地域新名称・ロゴ「LINKAI 横浜金沢」が誕生し、テクニカルショウヨコハマ 2018 でスタートアップイベントを実施しました。その後、シーサイドラインでのポスター掲示や、プロモーション動画の公開など様々な媒体で PR しています。</li> </ul> <p><u>イ. 展示会の出展等による地域企業のプロモーション【金沢区・市経済局】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 30 年度に、LINKAI 横浜金沢の魅力発信を行うためのプロモーション動画を制作し、YouTube での公開の他、令和元年度にはシーサイドラインの車内広告で放送しました。引き続き、地域のプロモーションを推進します。</li> <li>・ 平成 29 年度から令和元年度にかけて、テクニカルショウヨコハマで LINKAI 横浜金沢及びエリア内企業を紹介するステージイベントを開催しました。また、LINKAI 横浜金沢の出展企業間連携及び、ブランドイメージの向上を目的とした LINKAI 横浜金沢ブースを設置するなどの地域企業のプロモーションも継続して行います。</li> </ul>

取組	③ーb	地域資源を活かした魅力のPR
背景	<p>○ 金沢臨海部の北側には「三井アウトレットパーク横浜ベイサイド」「横浜ベイサイドマリーナ」といった大型ショッピング施設やレクリエーション施設が立地するほか、令和元年度には、横浜南部市場に、食をテーマとした「賑わいエリア」が誕生しました。</p>	
具体的な取組	<p><u>ア. 職遊・職買・職食近接のPR</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エリア内及びその周辺の「遊」「買」「食」といった施設と近接しているという立地を広くPRすることで、新たな人の流れを創出するとともに、地域イメージの向上にもつなげます。</li> </ul> <p><u>イ. スポーツイベントの誘致</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マラソンやトライアスロン等のスポーツイベントを積極的に誘致し、参加者の目やメディアを通して、多くの人にこの街の良さを知ってもらえるような取組みを行います。</li> </ul>	

取組	③-c	地元企業と連携した産業イベントの開催
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1,000社を超える多種多様な企業が集積し、メディアに注目される先端企業等も多く見られる中、これら地元企業の特異性や先端性をアピールすることで、地域の魅力向上につながると考えられます。</li> <li>○ 金沢臨海部及び周辺の公的研究施設や大規模処理場においては、社会学習や一般市民の見学を受け付けており、地域の魅力をつくる資源となっています。その他にも、産業団地の企業の中には見学に応じている企業も複数存在しており、「産業」を地域資源としたまちづくりの展開が期待されます。</li> </ul>	
具体的な取組	<p><u>ア. 地域の産業をPRするイベントの開催</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢産業団地の秋まつり「PIAフェスタ」など、参加型・体験型のイベントを通して、広く地域住民等との交流機会を設け、相互理解を深めていきます。</li> </ul> <p><u>イ. LINKAI 横浜金沢の地域魅力発信団体「Aozora Factory」の創設及び始動</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市立大学教員とLINKAI 横浜金沢の企業有志で設立された「特定非営利活動法人（NPO 法人）Aozora Factory」により、体験型のワークショップイベント「Aozora Factory」を産学官連携によって企画・運営し、この地域の魅力発信を行っています。</li> </ul> <p>今後も様々なイベントを通して生まれる企業間の新しいつながりや価値を、LINKAI 横浜金沢にある魅力的な資源として、産学官連携により発信していきます。</p>	

取組	③-d	様々な情報媒体を利用した企業の魅力の発信
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当該エリアには1,000社を超える企業が集積していますが、エリアから見た際に「働く場所」として認識されていない、という問題意識があります。そこで当該エリアの魅力を対外的に発信する事業を行います。</li> <li>○ 区内の大学（関東学院大学及び横浜市立大学）には、学生約15,000人が通学しています。地元企業と大学や地域とのつながりを強めることで、若手人材の確保につながっています。</li> </ul>	
具体的な取組	<p><u>ア. 地域情報誌などによるエリアの魅力紹介【金沢区】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業の特徴、強み等の魅力を紹介したり、企業だけでなく隣接する住宅地等も含め、「働いてよかった」「住んでよかった」と思えるエリアとしての魅力紹介を行います。</li> </ul> <p><u>イ. SNSや地域情報誌などの発行による情報発信力の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用し、地域のリアルタイムな情報を発信・共有することにより、地域のコミュニケーションツールとして活用していきます。</li> </ul>	

#### ④ 立地企業を取り巻く環境の変化への対応

新たな企業の立地や企業の入れ替わりによる相隣関係の変化、地域に求められるニーズの変化、環境保護意識の高まりなど、エリアを取り巻く環境の変化に対応し、いち早く対応を行うことで、他地域との差別化を図り、「操業しやすさ」をアピールします。

取 組	④ー a	土地使用協定による操業環境の維持・向上
背 景	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金沢産業団地や鳥浜工業団地では、近年、経済のサービス化やグローバル化に伴い、産業構造が変化するなど、土地利用に変化をもたらす状況が見られるようになってきています。</li> <li>○ それに併せて、現在、エリアに設定されている土地使用協定など地域まちづくりルール<sup>1</sup>の運用においても様々な課題が生じています。</li> <li>○ また、現行のルールについて周知徹底されておらず、運用に支障をきたしている状況も見られます。</li> </ul>	
具体的な取組	<p><u>ア. 地域まちづくりルールの見直しと周知</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大規模な産業集積地において唯一策定した「地域まちづくりルール」の目的の明確化とそれに向けた基準の見直しを行うとともに、その内容を周知徹底し、適正な運用を図ります。</li> </ul>	

取 組	④ー b	良好な環境をアピールする取組み
背 景	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「産業」と「住居」のエリアは国道 357 号や金沢シーサイドラインと広い緑地帯によって物理的に分断されており、「住居」エリアの居住者が臨海部の「産業」エリアに訪れることは限られています。</li> <li>○ 海との接点となる水際空間を擁する当該エリアにおいて、多様な海の生物が生息しやすい環境を保全・創出するとともに、区民が潮風を感じることもできる場としても利用できるようにすることが求められます。</li> </ul>	
具体的な取組	<p><u>ア. UMIプロジェクトによる環境PR【市港湾局】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、白帆地区において2万㎡の水域を利用して行われているアマモ場の再生に向けた取組みなど、NPO、地元企業や一般市民等との協働による海域環境改善活動を通して、人々の海への理解や関心を高めていきます。</li> </ul> <p><u>イ. 地域を巻き込んだ環境維持活動の実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、地元企業の有志等によって行われている清掃活動等を拡大した「スポーツゴミ拾い」など、地域住民等も参加しやすい形での環境維持活動を実施し、「きれいなまち」のイメージを創出します。</li> </ul>	

取組	④ーc	災害発生に備えた区民・企業間連携
背景	<p>○ 1,000 を超える多種多彩な企業が集積し、多数従業員が働いていますが、自助の理念のもと、事業者の責務として、発災後の従業員の留め置きやそれに伴う備蓄、避難訓練等を行うこととなっています。</p>	
具体的な取組	<p><u>ア. かなざわ強助隊【金沢区】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に支援が可能な区内の事業者、団体を募集し、行政と連携した取組みに協力いただける企業等を登録し、協力体制を推進します。</li> </ul> <p>※区内登録者数 99 者のうち、当該エリアについては 36 者登録。 (令和3年1月末時点)</p> <p><u>イ. 企業間の協働による「共助」の推進【金沢区】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業団地内に救急資器材を配置し、応急手当及び負傷者搬送が実施できる体制の構築など、企業間での協働による「共助」の推進が図れるよう、消防署と連携しながら検討・支援を行います。</li> </ul>	



### (3) プランの推進体制

今後、この活性化プランで定めた取組みについて、経済局を主体として、地域と金沢区が一体となって順次取り組んでいきます。

なお、取組の推進にあたっては、活性化研究会に代わる、地域の両団体と金沢区、経済局が意見交換やプロジェクトの進捗状況について確認を行う場として「LINKAI 横浜金沢活性化推進会議」を設けました。具体的な取組についての検討・実施は、「LINKAI 横浜金沢えがくみらい検討委員会」及び必要に応じて設置する部会で行っています。



### (4) 具体的な取組について

本プラン策定後、初年度となる平成 29 年度には、(1) で掲げた各事業のうち、下記の取組について着手しました。

- ア 地域のネーミングを始めとする地域ブランディング
- イ 地域の大学・並木居住者等と連携した職住近接のための就業・雇用の仕組みづくり
- ウ 産業振興センターのあり方の検討

平成 30 年度以降は、下記の取組テーマに基づいて、検討委員会等による具体的な取組の検討・実施を進めています。

- ア 職住近接
- イ 健康経営
- ウ 企業間連携

平成29年3月31日策定

令和3年3月31日更新

LINKAI横浜金沢活性化推進会議

横浜市金沢団地協同組合

一般社団法人横浜金沢産業連絡協議会

横浜市経済局・金沢区役所